



# AZSA IPO Monthly Report

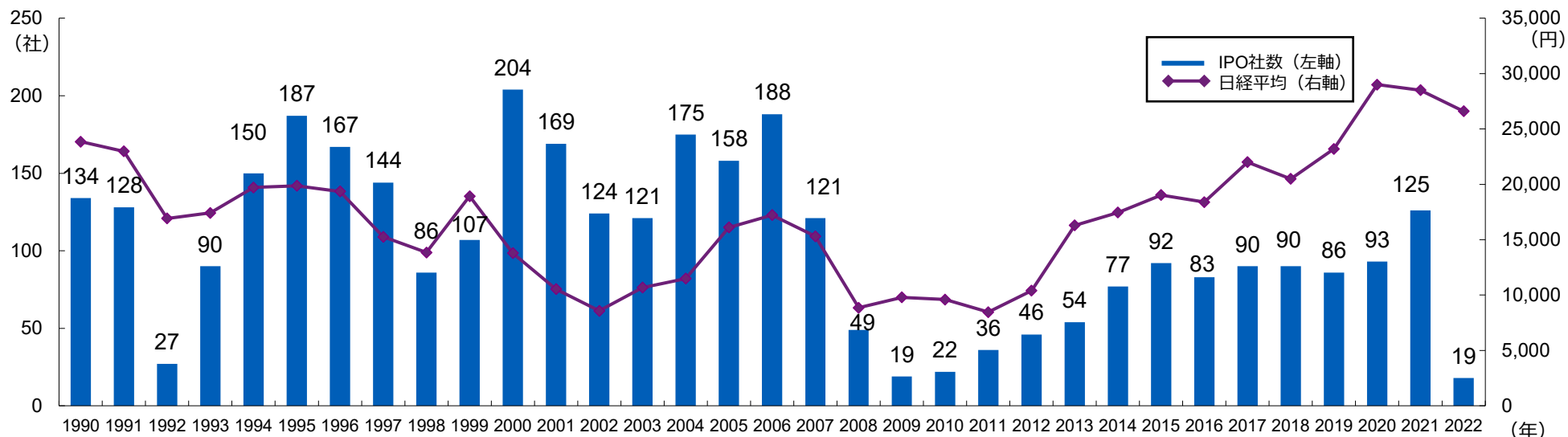
<2022年2月>

有限責任 あずさ監査法人  
企業成長支援本部

# Contents

	Page
1. IPO社数と月別推移	3
2. 月間IPOカレンダー	4
3. 月間IPO概況	5
4. 月間新規上場会社概要	6
《参考》IPOデータ	
新規上場会社売上高の推移	8
新規上場会社経常利益の推移	9
新規上場会社資金調達額の推移	10
新規上場会社初値時価総額の推移	11

# 1. IPO社数と月別推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
2018年	0	2	14	8	1	11	9	3	12	9	2	19	16	20	24	30	90社
2019年	0	5	16	5	1	11	5	1	6	12	2	22	21	17	12	36	86社
2020年	0	3	24	1	0	6	7	4	9	8	5	26	27	7	20	39	93社
2021年	0	7	13	11	0	22	9	4	14	4	9	32	20	33	27	45	125社
2021年	0	7	11	1									18	1			19社
(前年比)	±0	±0	-2										-2				

※2022年データは、2月末日時点の上場承認会社数を記載しています。

## 2.月間IPOカレンダー《2月》 7社

月	火	水	木	金
	1	2	3 Recovery International (M)	4 セイファート (JQ)
7	8	9 ライトワークス (M)	10	11
14	15	16	17 エッジテクノロジー (M)	18
21	22 CaSy (M)	23	24 BeeX (M)	25 マーキュリーリアルテックイノベーター (M)
28				

※M (東証マザーズ)、JQ (ジャスダック) を表しています。

# 3.月間IPO概況

## 【概況】

2022年2月の月間新規上場会社数は、前年と同じく7社となりました。

2月の株式市場は、日経平均株価が月間で約475円安（約1.8%）となりました。欧米各国では、1月の消費者物価指数（前年比）が高い水準となるなどインフレ加速が鮮明化し、なかでも、原油価格は最高値となった2008年の同水準まで上昇するなど今後の景気回復への悪影響が懸念されています。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻により、今後のエネルギー価格やサプライチェーンへの混乱が予想されることから、投資家のリスク選好が大きく後退しました。国内では、緊急事態宣言解除に伴う人流回復等により、2021年10-12月期の実質GDP（前期比）が年率+5.4%と2四半期ぶりのプラス成長となりましたが、年始以降はオミクロン株感染拡大を受けて、外出自粛を伴う消費低迷の展開が続いています。今後、追加ワクチン接種が加速することにより、行動制限解除をきっかけとして過剰貯蓄の取り崩し等による消費回復が期待されています。

そのような市場環境のなか、東証マザーズに6社、ジャスダックに1社の合計7社が新規上場しました。まず、2/3にマザーズに上場したRecovery Internationalは、看護師等が主治医の指示に基づき利用者の自宅等に訪問し、病気や障害に応じた看護を提供する訪問看護サービス事業を展開しています。主治医から依頼されるサービスは医療保険制度、居宅介護支援事業所等を通じて依頼されるサービスは介護保険制度が適用され、厚生労働省の省令により定められた報酬額を受領しています。代表的な処置は、床ずれの処置や服薬の管理・指導、点滴等です。都内を中心に15拠点を有し、地域の医療機関や居宅介護支援の事業所と連携した新規利用者の獲得を図っています。こちらの初値は公募価格を約13.7%下回りました。次に、2/4にジャスダックに上場したセイファートは、美容業界の人材に特化したサロンサポート事業を展開しています。30年間にわたって発行する美容師の就職情報誌「re-request/QJ」や、就職情報サイト運営等の広告求人サービスを主力として展開しています。また、美容業界に特化した人材紹介・派遣や教育サービスも展開しています。こちらの初値は、公募価格を約8.0%下回りました。さらに、2/24にマザーズに上場したBeeXは、企業の基幹システムの基盤環境をクラウドへ移行するサービスおよび移行後の保守・運用サービスを提供するクラウドソリューション事業を展開しています。創業当初から特化してきたSAPシステムのクラウド移行を強みとして、コンサルティングやアプリケーション開発などを通じて顧客に応じた最適なシステムを構築し、運用しています。また、顧客ニーズに対応したマルチクラウドのプロバイダーとして、AWSライセンスの販売などを拡大させています。なお、同社はテラスカイの連結子会社として上場を果たし、こちらの初値は、公募価格を約134.4%上回りました。最後に、2/25にマザーズに上場したマーキュリーリアルテックイノベーターは、デベロッパーや不動産仲介企業向けに不動産マーケティングソリューション事業を展開しています。20年以上かけて蓄積した新築分譲マンションのデータベースを強みに、不動産ポータルサイト等にも情報を提供し、過去販売物件の物件概要の掲載やエリアごとのマンション相場情報の掲載に活用されています。月額の従量課金制で提供する継続課金型の収益モデルとなっています。また、新築分譲マンションの営業担当者向けに新規販売情報や完売情報、値引き情報等の販売動向などを即時に情報配信するSaaS型のマーケティングシステムも提供しています。こちらの初値は、公募価格を約6.7%上回りました。

# 4.月間新規上場会社概要

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
2/3	Recovery International	サービス業	在宅療養生活を支える看護師等による訪問看護サービス事業	M	岡三	767	3,060	214	4,241
		2013/11/1			A&Aパートナーズ	21	2,640	1,461	3,659
2/4	セイファート	サービス業	美容業に関する広告求人サービス、紹介および派遣サービス、教育サービス	JQ	みずほ	2,205	1,120	471	1,479
		1991/7/11			東陽	137	1,030	364	1,360
2/9	ライトワークス	情報・通信業	人材管理プラットフォーム提供サービスおよびオンライン英会話サービス	M	エイチ・イス	1,758	2,100	336	5,100
		1995/11/21			仰星	26	3,000	336	7,286
2/17	エッジテクノロジー	情報・通信業	AI実装の支援およびビッグデータ解析コンサルティング	M	SMBC日興	1,467	350	215	3,715
		2014/5/12			トーマツ	36	694	843	7,365
2/22	CaSy	サービス業	家事代行などの「暮らしの中の時間を創る」サービスのマッチングプラットフォーム運営	M	SBI	965	1,350	169	2,554
		2014/1/30			太陽	-120	2,001	117	3,786
2/24	BeeX	情報・通信業	企業の基幹システムのクラウド移行するサービス、クラウドアプリケーション開発等	M	大和	4,060	1,600	384	3,484
		2016/3/1			あずさ	329	3,750	120	8,165
2/25	マーキュリーリアル テクノロジーベーター	情報・通信業	不動産情報プラットフォーム事業	M	SBI	1,255	1,270	425	3,473
		1991/5/24			EY新日本	63	1,355	254	3,706

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS®基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。



# 《参考》IPOデータ（2019~2022）

# 新規上場会社売上高の推移（2019年～2022年）

売上高		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2019 (86社)	最小値			5,791	東海ソフト	200	ステムリム	3,104	アンビスホールディングス	1,486	ピー・ピーシステムズ(Q)
	最大値			108,715	カクヤス	31,210	新日本製薬	9,441	あさくま	27,832	大英産業(福)
	中間値	117,579	日本国土開発	15,759		2,174		5,103		2,630	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (93社)	最小値	17,213	ダイレクトマーケティングミックス	2,513	パリオセキュア	0	クリングルファーマ	713	まぐまぐ		
	最大値	63,247	ローランド	36,682	リバーホールディングス	21,206	l-ne	19,975	コーユレンティア		
	中間値	31,314		16,219		1,952		3,655		2,215	ニッソウ(C)
	上場社数	6社		9社		63社		14社		1社	
2021 (125社)	最小値	18,106	ネットプロテクションズホールディングス	6,123	日本エコシステム	0	ステラファーマ	1,428	ネオマーケティング	475	Geolocation Technology(Q)
	最大値	306,071	PHCホールディングス	22,735	ライフドリンクカンパニー	25,879	ビジョナル	36,728	アイスコ	1,481	フロンティア(Q)
	中間値	27,974		12,121		2,426		5,280		978	
	上場社数	6社		8社		93社		16社		2社	
2022 (7社)	最小値					767	Recovery International				
	最大値					4,060	BeeX				
	中間値					1,361		2,205			
	上場社数					6社		1社			

※ 売上高の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均  
 ※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔福：福証本則、C：名証セントレックス、Q：福証Qボード〕



# 新規上場会社経常利益の推移（2019年～2022年）

経常利益		東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2019 (86社)	最小値		312 東海ソフト	▲3,077 Sansan	199 アミアファ	14	ピー・ビー・システムズ (Q)
	最大値		2,837 ワシントンホテル	2,996 プシロード	875 あさくま	972	大英産業 (福)
	中間値	15,330 日本国土開発	800	161	317	70	
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社	
2020 (93社)	最小値	1,360 ポピンズホールディングス	552 ビーイングホールディングス	▲2,057 ウェルスナビ	113 MITホールディングス		
	最大値	6,646 雪国まいたけ	1,645 リバーホールディングス	2,829 Fast Fitness Japan	476 コーユーレンティア		
	中間値	4,985	940	142	226	161	ニッソウ (C)
	上場社数	6社	9社	63社	14社	1社	
2021 (125社)	最小値	873 ネットプロテクションズホールディングス	397 AIメカテック	▲2,253 Appiere Group	103 イー・ロジット	32	Geolocation Technology (Q)
	最大値	22,788 PHCホールディングス	2,358 湖北工業	2,254 ビジナル	1,081 三和油化工業	77	フロンティア (Q)
	中間値	3,429	831	113	285	55	
	上場社数	6社	8社	93社	16社	2社	
2022 (7社)	最小値			▲120 CaSy			
	最大値			329 BeeX			
	中間値			31	137		
	上場社数			6社	1社		

※ 経常利益の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載（福：福証本則、C：名証セントレックス、Q：福証Qボード）

※ IFRS基準により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。

# 新規上場会社資金調達額の推移（2019年～2022年）

資金調達額		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2019 (64社)	最小値			170	KHC	70	HENNGE	300	アミア	113	日本グランデ (A)
	最大値			2,358	ワシントンホテル	10,870	フリー	2,800	アンビスホールディングス	880	名南M&A (C)
	中間値	6,161	日本国土開発	456		694		641		476	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (88社)	最小値	1,811	カーブスホールディングス	571	STIフードホールディングス	30	ENECHANGE	108	アースインフィニティ		
	最大値	3,135	ポピンスホールディングス	4,077	リバーホールディングス	7,500	日通システム	2,464	Speee		
	中間値	2,473		1,027		580		445		225	ニッソウ (C)
	上場社数	2社		8社		63社		14社		1社	
2021 (121社)	最小値	3,480	紀文食品	393	日本調理機	75	AB & Company	44	アルマード	47	フロンティア (Q)
	最大値	21,488	PHCホールディングス	6,400	湖北工業	14,562	Appiere Group	3,080	三和油化工業	224	Geolocation Technology (Q)
	中間値	8,850		1,404		672		648		135	
	上場社数	4社		7社		93社		15社		2社	
2022 (7社)	最小値					169	CaSy				
	最大値					425	マーキュリーリアルテックイノベーター				
	中間値					275		471			
	上場社数					6社		1社			

※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔C：名証セントレックス、Q：福証Qボード、A：札証アンビシャス〕

※ 資金調達額は自己株式処分を含む（売出および公募未実施企業は含まず。公募価格×公募株式数で算出）

# 新規上場会社初値時価総額の推移（2019年～2022年）

初値時価総額		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2019 (86社)	最小値			3,250	KHC	2,538	グッドスピード	2,912	アミファ	865	日本グランデ（A）
	最大値			26,390	ベース	142,478	Sansan	46,860	アンビスホールディングス	4,335	名南M&A（C）
	中間値	61,311	日本国土開発	6,453		13,371		3,929		3,439	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (93社)	最小値	26,201	ポピンズホールディングス	5,610	オーケーエム	1,677	ミクリード	3,110	ゼネテック		
	最大値	83,685	雪国まいたけ	12,331	リバーホールディングス	117,810	ブレイド	50,241	Speee		
	中間値	54,445		7,890		14,990		7,576		1,288	ニッソウ（C）
	上場社数	6社		9社		63社		14社		1社	
2021 (125社)	最小値	28,227	紀文食品	3,076	日本調理機	3,112	デジタルフト	1,721	のむら産業	651	フロンティア（Q）
	最大値	383,682	PHCホールディングス	47,700	湖北工業	254,476	ビジョナル	17,230	三和油化工業	2,471	Geolocation Technology（Q）
	中間値	75,327		9,057		12,330		6,923		1,561	
	上場社数	6社		8社		93社		16社		2社	
2022 (7社)	最小値					3,659	Recovery International				
	最大値					8,165	BeeX				
	中間値					5,536		1,360			
	上場社数					6社		1社			

※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔C：名証セントレックス、Q：福証Qボード、A：札証アンビジャス〕



有限責任 あずさ監査法人  
企業成長支援本部  
ディレクター 鈴木 智博

E: [tomohiro.t.suzuki@jp.kpmg.com](mailto:tomohiro.t.suzuki@jp.kpmg.com)

[home.kpmg/jp/azsa](https://home.kpmg/jp/azsa)



[home.kpmg/jp/socialmedia](https://home.kpmg/jp/socialmedia)

[home.kpmg/jp](https://home.kpmg/jp)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、[www.ifrs.org](http://www.ifrs.org)でご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。